

資産は海外に逃がせ!

失業率急上昇、物価乱高下、

給料激減、住宅ローン金利暴騰…



融資も深い痛手を負う。なにしろ日本株の価格は4分の1近くにまで目減りしてしまっただけだ。

その一方で、消費者物価は最初、急激な円安で輸入品の値段が勢いよく跳ね上がる。給料が減ったところにインフレのダブルパンチを食らうわけだ。

その後、金利上昇の影響で経済活動が鈍くなり、それに伴って物価はゆっくりと元に戻ってデフレになる。その間、物価はかなりの幅で乱高下することになる。ひいては社会の混乱も避けられない。

「食料でいえば、価格が安定しているのは自給率が高い米とイモぐらいかもしれないね」(同)

財政の「破綻」は、こうして家計をも「焼け野原」にしてしまう。巻き込まれないようにするには、どうすればいいのか。次から「家計の見直し相談センター」のファイナンシャルプランナー、藤川太氏が防衛術を紹介する。

国の財政が「破綻」すれば、国民も道連れとなって「破綻」の危機に直面する。本誌が何度も報じてきたとおりだ。では、具体的に住宅ローンの負担はどれだけ重くなり、給料はどれだけ減るのか。そして、どうすれば自分の生活と資産を守れるのか。

深刻な業績不振を打開しようとして、ある牛丼チェーンが値下げキャンペーンを始めた。ライバルに対抗して、単価を1杯9.9円に…

国の財政の「破綻」は、その国の経済に対する信用を地に落とす。それが国債価格の暴落(金利の暴騰)と通貨の急降下を引き起こすのだ。円は信用を失うので、冒険のような話も給料事とは言い切れない。

その「破綻力」はどれくらいなのか。

01年12月に事実上のデフォルト(債務不履行)に陥った際のアルゼンチンと同じ程度の円安と短期金利の上昇が3か月間続くとして、第一生命経済研究所の鈴木将之・副主任エコノミストに試算してもらった(左ページ)。

日本経済が「破綻」に

なるのは一目瞭然だろう。経済規模を示す実質GDP(国内総生産)は戦後最悪の落ち幅となる。

「経済的な「焼け野原」と言ってもいいでしょうね」(鈴木氏)

具体的には、まず企業の活動が停滞する。金利の上昇によってお金を惜みにくくなる。海外から原材料を輸入しようにも、円安で手が出ない。日本企業全体でみれば、毎年度々繰り返す事業の儲けを赤字に転落してしまふ。

株価は大暴落する。日経平均株価は4月16日の終値と比べて72%も安くなる。これは38年前、田中角栄首相(当時)が「列島改造計画」を唱えていた1972年の水準だ。

企業のなかでも、とくに

金融機関が受ける被害は計り知れない。お金を貸せないだけでなく、自らが投資した株も大きく値を下げるからだ。世の中のお金の流れが滞り、名のある企業も次々と倒産しかねない。企業が傾くと、しわ寄せは当然、社員そして家族に及ぶ。

完全失業率は、政府が調査を始めた1953年以來最悪となる。完全失業者数にすれば09年平均の1.7倍、労働力人口のほぼ10人に1人にまでふくらむ。

「正社員切り」が行われ、新卒採用ゼロの企業も続出するでしょうね」(同)

クビを免れたとしても、給料のダウンは避けられない。ボーナスも含めた収入は年間で40万円も減る。

退職したからといって、安心してはいられない。今回の試算には表れないが、国が「破綻」したのだから、公的年金をはじめ社会保障も無償ではいられないはずだ。

大事にため込んできた金

左から、北海道拓殖銀行の経営が行き詰まり、営業部で本店のプレートが外された(1998年11月)、三菱東京UFJ銀行の店舗が倒壊した(2008年10月)、サブプライムローン

次号(5月7・14日号)は合併号 4月27日(火)発売です。

※一部地域によって発売日が異なります。

ローンには出でませんが、財政再建に向けて増税が予想されるので、家計はもっと厳しくなるかもしれません。これだけ金利が跳ね上がるので、生活資金が足りなくなっても、おいそれと借金できなくなります。それでは、どうやって家計を防衛すればいいのでしょうか。

ローンは固定に 保険は掛け捨て
収入では、無事に仕事が続けられても給料が3万8千円あまり減ります。支出では、税金や社会保険料が収入に比例して、食費などの生活費もデフレによって、それぞれ減ります。その半面、先ほど説明したように住宅ローンの返済額が25%ふくらみました。

最近、このセンターを訪れる相談者から、「地方にいい土地はありませんか」と質問されました。土地の値上がりも期待しているのかと思いましたが、「農業をしたいと思います。食べ物さえ確保すれば生きていけますからね」財政の「破綻」に対する備えをここまで考えている人もいます。家計を防衛するのに早すぎることはありません。いまからでも、できることをしましょう。

「破綻」するときは、家計防衛で最大のネックとなるのが住宅ローンです。前項までと同じ前提で、銀行から一般的な変動金利方式で借りたケースで試算してみました(上の表)。国の「破綻」に伴って、短期金利につれて住宅ロー

資産を海外に逃がせる主な投資信託

銘柄名	運用率 利益率 (1年前)	信託報酬 (年率)	信託財産 担保率	販売手数料 (最大)	運用開始日 ※7	運用会社
セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド	18.43%	0.74±0.03% ※1	0.1%	なし	07年3月15日	セゾン投信
ジョインベスト・グローバル・バランス・ファンド	24.48%	0.63% ※2	0.2%	なし	08年3月3日	中央三井アセットマネジメント
マネックス資産設計ファンド(育成型)	15.98%	0.9975%	0.3%	なし	07年1月26日	DIAMアセットマネジメント
年金積立グローバル・ラップ・バランス(積極型)	34.83%	1.6275%	なし	2.1%	01年10月17日	日興アセットマネジメント
ノムラ・グローバル・オールスターズ	38.9%	1.5225%	0.3%	2.1%	07年2月21日	野村アセットマネジメント
新興国						
JPM・BRICS 5・ファンド	94.1%	1.995%	0.5%	3.675%	05年12月23日	JPモルガン・アセット・マネジメント
HSBC BRICs オープン	87.3%	1.365%	なし	3.675%	05年9月30日	HSBC投信
日興新世代新興国株式ファンド	86.2%	1.889%	0.5%	3.15% ※3	07年12月27日	日興アセットマネジメント
日興BRICs株式ファンド	96.81%	1.939%程度 ※1	0.5%	3.15% ※3	06年3月1日	日興アセットマネジメント
海外上場 ETF						
iシェアーズMSCI Emerging Markets インデックス・ファンド	73.27%	0.75% ※4	なし	※5	03年4月7日	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ
バンガード・エマージング・マーケットETF	81.19%	0.27%	なし	※5	05年3月4日	ザ・バンガード・グループ
ダイワ・ロジャーズ国際コモディティ・ファンド	—	1.874%	なし	3.15%	09年4月23日	大和証券投資信託委託
コモディティ						
HSBC世界資源エネルギーオープン	53.5%	1.995%	なし	3.675%	07年3月30日	HSBC投信
ブラックロック・ゴールド・ファンド	30.77%	2.1%	なし	3.15%	03年2月25日	ブラックロック・ジャパン
国内上場 ETF						
SPDRゴールド・シェア	14.2%	0.4%	なし	※5	08年8月30日	ワールド・ゴールド・トラスト・サービスズ
WTI原油価格連動型上場投信	—	0.8925%	なし	※5	08年8月3日	シンプルクス・アセット・マネジメント
イーシーETF S&P GSCI商品指数 キャップド・コモディティ35 / 20クラスA米ドル連動受託証券	25.01%	上限 0.45%	なし	※5	06年10月22日	BNPパリバ・アセット・マネジメント ルクセンブルグ
外貨 MMF						
豪ドルMMF ※8	3.568%	※1 実質的な負担割合				
カナドルMMF ※8	0.133%	※2 純資産総額のうち100億円以下の部分				
NZドルMMF ※6	2.113%	※3 購入額が1億円未満				
USMMF ※6	0.115%	※4 ファンドグループの純資産合計が140億ドル以下の部分				
ユーロMMF ※6	0.159%	※5 証券会社によって異なる				
		※6 野村証券の場合				
		※7 邦中・日債ETFは上場目				

3月末時点。「開港率」の「—」は運用を始めてから1年未満。外貨MMFの利回りは4月16日時点

ローン返済額 (単位:万円)

返済期間	1000万円	1500万円	2000万円	2500万円	3000万円
返済総額	1513	2270	3169	4096	5023
増加分	486	726	1069	1408	1837
未払い分	397	596	829	1086	1458
返済総額	1685	2377	3289	4282	5286
増加分	529	794	1103	1430	1837
未払い分	397	596	829	1086	1458
返済総額	1835	2511	3348	4286	5286
増加分	551	827	1125	1430	1837
未払い分	397	596	829	1086	1458
返済総額	1974	2689	3507	4384	5286
増加分	572	858	1144	1458	1837
未払い分	397	596	829	1086	1458
返済総額	2153	2876	3657	4584	5286
増加分	593	876	1166	1458	1837
未払い分	397	596	829	1086	1458

(1万円未満は四捨五入。元利均等で返済。当初は金利1.075%。6カ月後に105%に高騰し、その6カ月後に1.075%に戻った場合)

最大のネックは住宅ローン 期間終了後も借金が残る!?
最近、このセンターを訪れる相談者から、「地方にいい土地はありませんか」と質問されました。土地の値上がりも期待しているのかと思いましたが、「農業をしたいと思います。食べ物さえ確保すれば生きていけますからね」財政の「破綻」に対する備えをここまで考えている人もいます。家計を防衛するのに早すぎることはありません。いまからでも、できることをしましょう。

藤川太
その金利も一時的に1.05%まで上がると想定しました。この表で、自分のローンの元本と返済期間の残りを確認して、負担がどれだけ重くなるかの目安にしてください。

金利に連動してすぐに月々の返済額が増えることはないものの、返済期間が終わったはずなのに借金が残ってしまおう。返したかった部分は、どうなるのでしょうか。ある銀行の幹部に聞くと、「最終回の返済分を上乗せして一括で返してもらおうのが原則です。預金を取り崩すなどしても足りない場合には、借り替えてもらうしかないでしょうね」